

企業向けサービス価格指数における品質調整効果（2008年中・試算値）

・下記試算値の見方などについては、次頁の解説をご参照ください。

	ウェイト	2008年<2000年基準>				[参考]2007年<2000年基準>		
		品質調整件数	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)	品質調整後 (A)	品質調整前 (B)	品質調整効果 (A)-(B)
		件	前年比(%)	前年比(%)	前年比 (%ポイント)	前年比(%)	前年比(%)	前年比 (%ポイント)
総平均	1000.0	76	-2.5	-2.4	-0.1	1.5	1.5	0.0
金融・保険	50.4	2	-1.0	-1.0	0.0	-0.5	-0.3	-0.2
不動産	72.8	1	1.6	1.6	0.0	1.1	1.1	0.0
運輸	193.3	17	-9.5	-9.7	0.2	6.8	6.7	0.1
通信・放送	96.3	2	-0.5	-0.5	0.0	-2.1	-2.5	0.4
広告	74.9	15	-4.7	-4.5	-0.2	-1.6	-1.7	0.1
情報サービス	106.1	17	-1.1	-0.6	-0.4	0.6	0.9	-0.2
リース・レンタル	93.0	1	0.5	0.5	0.0	-1.8	-1.6	-0.1
下水道・産廃	26.1	2	0.9	0.9	0.0	0.8	0.7	0.1
自動車・機械修理	91.1	4	0.9	0.9	0.0	2.0	2.4	-0.4
専門サービス	109.5	8	0.1	0.3	-0.2	0.6	0.5	0.1
その他諸サービス	86.5	7	0.3	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1

(注1) 品質調整効果を試算するに当たっては、調査価格変更時に、新旧サービス価格の接続方法として、直接比較法や単価比較法を選択したケースや、サービス内容等の違いにより、新旧サービスの価格水準に大きな差異が認められ、試算対象として不適切と判断し得るケース(具体的には、新旧サービスの価格差が50%以上のもの)などは、除外しています。従って、表中の「品質調整件数」は、全品質調整実施件数から、を除外し、当試算の対象とした件数を記載しています。

(注2) 表中の前年比は、当該年と前年の12月指数を比較し算出しています。

< 解説 > 品質調整効果の試算

・ 物価指数は、品質が一定の商品（サービス）を継続的に調査した上で作成することを、大原則としています。ただ、調査対象としていた商品（サービス）が生産中止になったり、主力でなくなったりした場合には、速やかに別の商品（サービス）に変更する必要が生じます。商品などのライフサイクルが短期化する中で、変更件数は、増す傾向にあります。

・ こうした調査価格の変更時に、どのように物価指数を接続するかは、指数動向に影響をもたらす重要な問題であり、品質調整と呼んでいます。具体的には、新旧調査対象の価格差（A）を、「品質変化」相当分（B）と「純粋な価格変動」（C）に分け（ $A = B + C$ ）、指数接続に当たっては、後者（C）のみを物価指数に反映させる必要があります。すなわち、公表系列の指数は（ $A - B$ ）を測定し、（C）に相当する部分のみを、指数に反映・公表しています。

・ 品質調整効果の試算は、新旧調査価格の価格差（A）をそのまま反映した指数を試算し、（ $A - B$ ）を反映した公表指数と比較することで、品質調整効果（B）を定量的に把握しています。

・ 品質調整をどのように行うかは、重要な論点であり、専門家からも高い関心が寄せられていますが、実務面ではかなり難しい作業となります。こうした事情もあって統計ユーザーには、仮に品質調整を施さなかった場合の試算値も示して欲しいとの潜在的ニーズがあり、日本銀行では、品質調整の効果を暦年ベースで試算し、示しています¹。

・ 前頁表は、2008年を通じ、企業向けサービス価格指数（CSPI）の作成で行った調査価格変更時の品質調整効果を試算しています。これをみると、大まかにみて品質調整件数の多い類別ほど、品質調整効果も大きくなる傾向がみられます。ただし、調査価格の変更時における新旧価格の比較が困難と判断したケース（＝品質調整を行い得ていない）が多く、類別ごとに品質調整の実施件数の割合が異なっているのが実情です。そのため、前頁の品質調整効果は、こうした品質調整の実情を踏まえて見る必要がある点には、ご留意下さい²。

以上

¹ こうした試算は、「[物価指数の品質調整を巡って（2001年5月、調査統計局 Working Paper Series）](#)」で紹介して以降、継続的に作成・提供しています。

² 企業向けサービス価格指数における品質調整の実態については、「[価格調査における調査価格変更と品質調整の現状（2009年10月）](#)」の中で詳しく紹介していますので、ご参照下さい。
なお、2008年中の調査価格の変更実績は、年間663件で、このうち新旧価格の比較が困難と判断したケースは434件となっています（「[企業物価指数、企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績（2008年中）](#)」をご参照下さい）。